



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社

コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 喬

問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 野中 由憲

TEL 03-5461-8677

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	202,842	4.6	7,981	55.3	8,156	100.1	5,768	248.5
26年3月期第2四半期	193,921	—	5,140	—	4,076	—	1,655	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 7,680百万円 (90.8%) 26年3月期第2四半期 4,026百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.61	9.32
26年3月期第2四半期	3.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	430,093	124,774	26.4	208.91
26年3月期	432,538	121,194	25.5	203.03

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 113,610百万円 26年3月期 110,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	415,000	3.0	17,000	34.7	16,000	25.7	11,000	114.5	20.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	545,126,049 株	26年3月期	545,126,049 株
27年3月期2Q	1,291,701 株	26年3月期	1,285,818 株
27年3月期2Q	543,837,481 株	26年3月期2Q	543,875,831 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、(1)連結経営成績(累計)の26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率はありません。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（セグメント情報等）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策により企業業績や雇用環境の改善が見られましたが、消費税率改定前の駆け込み需要の反動、外需の伸び悩みなどから、景気の回復に鈍さが見られるようになりました。また、世界経済においては、米国経済が堅調に推移しているものの、中国およびアセアン諸国の成長ペースの鈍化や中東および東欧の政情不安などが払拭できず、依然として先行きが不透明な状況での推移となりました。

幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましても、消費税率引き上げの影響による出荷減少が見られましたが、その影響は比較的小さく、アルミ製品の需要は総じて堅調に推移しました。当社グループにおきましても、二次合金や素形材製品などの自動車関連で出荷の減少が見られましたが、トラック架装が好調に推移したほか、化成品、板・押出製品部門においても出荷が増加しました。

なお、当社グループでは、平成26年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画に基づき、①地域別・分野別戦略による事業展開、②新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出、③企業体質強化を基本方針とし、持株会社体制のもとでグループ連携を強化し、連結収益の最大化に注力しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の1,939億21百万円に比べ89億21百万円(4.6%)増の2,028億42百万円となり、営業利益は前年同期の51億40百万円から28億41百万円(55.3%)増の79億81百万円、経常利益は前年同期の40億76百万円から40億80百万円(100.1%)増の81億56百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、前年同期の16億55百万円から41億13百万円(248.5%)増の57億68百万円となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力である水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品において、凝集剤向け、耐火材向け、電子材料向けなどで販売量が増加しました。化学品関連製品においても、カセイソーダ、無機塩化物、有機塩化物の全般にわたり出荷が好調に推移しました。採算面においては、重油、都市ガス、電力など、エネルギー価格の上昇や円安によるコストアップの影響がありましたが、販売量が増加したことなどにより大幅に改善しました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金において、販売量は、国内では消費税率引き上げの影響により減少しましたが、海外では中国を中心に増加し、全体では前年同期を上回りました。また販売単価が指標となる新地金やスクラップの価格上昇を受けて上昇したことから、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、原料、エネルギー価格の上昇や、販売競争の激化により、採算面では悪化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の513億13百万円に比べ29億77百万円(5.8%)増の542億90百万円、営業利益は前年同期の20億78百万円から11億4百万円(53.1%)増の31億82百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、消費税率引き上げの影響により建材向けで減少が見られたものの、半導体・液晶製造装置向け厚板、電池・パソコン筐体用を中心とする電機・電子向け、トラック架装向けの出荷が好調に推移し、全体の販売量は前年同期に比べ大きく増加しました。採算面でも、燃料、電力価格の上昇など、コストアップ要因もありましたが、販売量の増加や固定費の削減効果などにより改善いたしました。

押出製品部門におきましては、主力となる輸送分野で、自動車部品向けが国内では減少したものの、海外で増加し、さらにトラック架装向けも好調に推移したことから、輸送分野全体での出荷は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、建材、景観材料などは減少しましたが、電機・電子向けなどが増加した結果、押出製品部門全体では販売量は前年同期に比べ増加し、採算面でも改善しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の337億87百万円に比べ44億65百万円(13.2%)増の382億52百万円、営業利益は前年同期の10億80百万円から4億44百万円(41.1%)増の15億24百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、消費税率引き上げの影響が見られたもののトラック需要は底堅く、前年同期を大きく上回る販売量となりました。採算面でも、材料価格上昇の影響がありましたが、販売量増加により前年同期に比べ大きく改善しました。また、素形材製品では消費税率引き上げの影響により販売量が減少しましたが、熱交製品においては主力の軽自動車向けが好調に推移しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、消費税率引き上げの影響により食品加工工場向け、低温流通倉庫向け的大型物件が減少しましたが、食品スーパー・コンビニエンスストア向けの店舗用物件は増加しました。また、クリーンルーム分野では、半導体・精密機器向けおよび医薬・バイオ向けで販売が減少しました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用電極箔の化成処理事業で、産業機器向け需要に増加が見られるなど、底打ち感があるものの、依然低水準の操業が続きました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の627億73百万円に比べ15億47百万円(2.5%)増の643億20百万円、営業利益は前年同期の26億31百万円から4億90百万円(18.6%)増の31億21百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用箔で大きな回復が見られず、一般箔においても食品向けやリチウムイオン電池外装用プレーン箔が減少しましたが、医薬品向け加工箔が好調に推移したことなどにより、全体では前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、国内市場では、自動車塗料向けおよびインキ向けが減少しましたが、家電・プラスチック向けにおいて回復が見られ、全体では機能材関連製品の増加もあり、販売数量は前年同期並みとなりました。

ソーラー部門におきましては、わが国や中国におけるメガソーラー案件の増加に伴い太陽電池モジュールの需要が増加し、バックシートや電極インキ・アルソーラーへの引き合いが増えています。価格水準や与信管理の規定により受注を逃すこともあり、依然厳しい状況が続いています。しかしながら、前期に実施した生産・販売拠点の中国移管によるコストダウンが功

を奏し、損益は大幅に改善しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の460億48百万円に比べ68百万円(0.1%)減の459億80百万円、営業利益は前年同期の8億73百万円から5億95百万円(68.2%)増の14億68百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、現金及び預金が減少したことなどにより、前期末と比べて24億45百万円減の4,300億93百万円となりました。負債は、借入金の返済などにより、前期末に比べて60億25百万円減の3,053億19百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比べて35億80百万円増の1,247億74百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の25.5%から26.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは82億76百万円の収入となりました。これは非資金項目である税金等調整前四半期純利益が、運転資金の増加などを上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは35億85百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ61億37百万円減少しておりますが、これは投資有価証券の減資払戻による収入があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは153億62百万円の支出となりました。これは、主として借入金の返済による支出があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ131億円増加しておりますが、これは主に長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ105億19百万円(25.3%)減少の310億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績および下期の業績見通しを踏まえ、平成26年5月15日に公表いたしました平成27年3月期連結通期業績予想を次のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	410,000	17,000	15,000	10,000	18.39
今回予想値(B)	415,000	17,000	16,000	11,000	20.23
増減額(B-A)	5,000	0	1,000	1,000	—
増減率(%)	1.2	0.0	6.7	10.0	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	402,829	12,617	12,730	5,128	9.43

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から、給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23億20百万円増加し、利益剰余金が15億57百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,654	31,465
受取手形及び売掛金	119,503	119,651
商品及び製品	21,501	24,840
仕掛品	14,756	16,565
原材料及び貯蔵品	15,469	17,788
その他	15,012	16,757
貸倒引当金	△1,088	△1,103
流動資産合計	226,807	225,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,162	45,762
機械装置及び運搬具（純額）	41,956	41,468
工具、器具及び備品（純額）	3,989	4,035
土地	54,698	54,794
建設仮勘定	4,096	3,402
有形固定資産合計	150,901	149,461
無形固定資産		
のれん	1,262	1,282
その他	3,760	3,573
無形固定資産合計	5,022	4,855
投資その他の資産		
その他	50,284	50,253
貸倒引当金	△476	△439
投資その他の資産合計	49,808	49,814
固定資産合計	205,731	204,130
資産合計	432,538	430,093

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,279	65,677
短期借入金	88,601	87,413
1年内償還予定の社債	2,000	—
未払法人税等	2,287	2,278
その他	25,353	26,104
流動負債合計	181,520	181,472
固定負債		
社債	18,818	18,857
長期借入金	89,249	81,022
退職給付に係る負債	17,130	19,297
その他	4,627	4,671
固定負債合計	129,824	123,847
負債合計	311,344	305,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,179	11,179
利益剰余金	55,633	57,762
自己株式	△110	△110
株主資本合計	105,787	107,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,399	2,881
繰延ヘッジ損益	△10	55
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	2,978	3,434
退職給付に係る調整累計額	△883	△821
その他の包括利益累計額合計	4,629	5,694
少数株主持分	10,778	11,164
純資産合計	121,194	124,774
負債純資産合計	432,538	430,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	193,921	202,842
売上原価	160,894	166,955
売上総利益	33,027	35,887
販売費及び一般管理費	27,887	27,906
営業利益	5,140	7,981
営業外収益		
持分法による投資利益	215	569
その他	1,582	2,072
営業外収益合計	1,797	2,641
営業外費用		
支払利息	1,396	1,213
その他	1,465	1,253
営業外費用合計	2,861	2,466
経常利益	4,076	8,156
特別利益		
投資有価証券減資払戻差益	—	1,430
特別利益合計	—	1,430
特別損失		
環境対策費	—	489
特別損失合計	—	489
税金等調整前四半期純利益	4,076	9,097
法人税、住民税及び事業税	1,469	1,690
法人税等調整額	439	933
法人税等合計	1,908	2,623
少数株主損益調整前四半期純利益	2,168	6,474
少数株主利益	513	706
四半期純利益	1,655	5,768

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,168	6,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	901	458
繰延ヘッジ損益	△4	65
為替換算調整勘定	593	573
退職給付に係る調整額	-	63
持分法適用会社に対する持分相当額	368	47
その他の包括利益合計	1,858	1,206
四半期包括利益	4,026	7,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,332	6,833
少数株主に係る四半期包括利益	694	847

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,076	9,097
減価償却費	8,121	7,959
投資有価証券減資払戻差益	—	△1,430
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△60	△33
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△343	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△104
受取利息及び受取配当金	△323	△524
支払利息	1,396	1,213
持分法による投資損益（△は益）	△215	△569
売上債権の増減額（△は増加）	3,230	1,121
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,688	△6,634
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,568	450
その他	△1,759	295
小計	7,867	10,841
利息及び配当金の受取額	506	824
利息の支払額	△1,403	△1,232
法人税等の支払額	△1,678	△2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,292	8,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,332	△5,558
有形固定資産の売却による収入	17	222
投資有価証券の取得による支出	△2,038	△345
投資有価証券の減資払戻による収入	—	2,857
その他	△369	△761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,722	△3,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,128	△181
長期借入れによる収入	12,551	4,400
長期借入金の返済による支出	△13,064	△14,260
社債の償還による支出	△88	△2,000
配当金の支払額	△1,619	△2,176
少数株主への配当金の支払額	△441	△434
その他	△729	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,262	△15,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	140
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,266	△10,531
現金及び現金同等物の期首残高	35,962	41,597
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,696	31,078

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,313	33,787	62,773	46,048	193,921	—	193,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,328	9,158	4,808	264	33,558	△33,558	—
計	70,641	42,945	67,581	46,312	227,479	△33,558	193,921
セグメント利益	2,078	1,080	2,631	873	6,662	△1,522	5,140

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,522百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,290	38,252	64,320	45,980	202,842	—	202,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,275	10,253	5,211	290	37,029	△37,029	—
計	75,565	48,505	69,531	46,270	239,871	△37,029	202,842
セグメント利益	3,182	1,524	3,121	1,468	9,295	△1,314	7,981

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,314百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である日本フルーフ㈱が、フルーフ・マハジャック・カンパニー・リミテッド（マハジャック・コールドチェーン・カンパニー・リミテッドから社名変更）の70%の株式を平成26年7月1日付で取得し、同社を連結子会社としたため、「加工製品、関連事業」セグメントにおいてのれんが362百万円増加しております。